

# 「平成の大合併」をめぐる住民意識

—高知市民の意識調査の分析を通じて—

丸山 真央

元桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部、滋賀県立大学人間文化学部

(2009年3月7日 受理)

## 1. 問題の所在

2000年代初頭から中盤にかけて全国の市町村を席卷した合併ブーム(「平成の大合併」)の中で市町村の数は3232(1998年度末)から1821(2005年度末)まで減った。「明治」「昭和」と過去2度の「大合併」でも市町村数は大幅に減ったが、今回もこれほどの「成果」があがるとは、実のところ当初から予想されていたわけではない。たしかに今回も国が地方財政制度や府県を通じて市町村に合併推進の圧力をかけたが、基本的に建前としては「自主的な市町村合併の推進」(市町村合併特例法第1条)が最後まで強調されていた。それゆえ「自主」性に任せて「成果」があがるかどうかには疑問の声が少なくなかった<sup>1)</sup>。

にもかかわらずこれだけの「成果」を収めたのはなぜか。依然として中央集権的性格を根深くもつ地方財政制度を通じた国による自治体財政の締めつけといった財政学的要因<sup>2)</sup>や、国家の新自由主義的「小さな政府」化に伴う地方分権の推進とその受け皿整備の要求といった政治学・政治経済学的要因<sup>3)</sup>など、すでにさまざまな指摘がなされている。

合併をめぐる地域政治に目を転じると、地域を超えて共通していたのが、編入する側の

地域、主として都市部の住民の「無関心」ないしは「沈黙」だったといえるだろう。合併で自治体が消滅する小規模町村にあっては、住民投票運動をはじめさまざまな反対運動が各地で起こったが<sup>4)</sup>、編入する側ではこうした動きがほとんどみられなかった。たしかに、小さな自治を守るという旗印を掲げた革新政党系の運動<sup>5)</sup>や、財政力が低い町村を編入することに伴う財政負担を懸念したりバタリアンの反対運動がなかったわけではないが<sup>6)</sup>、全国的にみれば少数事例にとどまる。仮に都市自治体でも合併反対の世論や運動が盛り上がり上がり、編入される側の合併反対勢力と共闘するといったことがあれば、「平成の大合併」はおそらくここまでの「成果」を収めることはなかっただろうし、1400を超える自治体がわずかに数年の間に消滅することもなかったはずである。かかる住民意識、とくに編入する側の都市部の住民の「無関心」ないしは「沈黙」が「暗黙の合意」として地域政治において機能し、合併の全国的な動向に一定の影響を及ぼしたのはまちがいない。

住民意識が「大合併」に与えた影響は、しかしより直接的には、各地の自治体で行われた世論調査だっただろう。「平成の大合併」の中、全国各地で膨大な数の住民意識調査が行われ、2005年度までに市町村や合併協

議会が行った合併関連の調査は1千を超える<sup>7)</sup>。これほど大量の調査が行われて合併か否かの判断材料とされ地域政治の政治過程の一端を構成したのは「明治」「昭和」の「大合併」と決定的に異なる点とあってよいだろう。

行政学や財政学からのアプローチが「大合併」研究の主流にある現在、こうした住民意識のありようは必ずしも中心的な論点を構成するものではない。たしかに今回の「大合併」も、「明治」や「昭和」と方法や程度は異なれども、国家主導で強権的に推進され、意思決定に際して地域住民の主體的な関与に開かれた局面が多かったとは到底いえないから、住民意識という契機に関心が向けられないのも理解できなくはない。しかし住民世論の動向が、たとえば世論調査を通じて「大合併」の政治過程の一角を構成したとすれば、合併をめぐる住民意識は検討の俎上に載せられてしかるべきはずである。

「平成の大合併」への住民の態度については、自治体等による膨大な調査が当該地域の世論動向の把握を目的に行われたほか、より一般的な傾向を明らかにしようとする調査・研究も、数は限られているがすでに行われている。そのひとつが2002年に全国の20歳以上を対象に行われた中央調査社の世論調査である。この結果によると、合併を支持するのは、都市規模別では13大都市を除く県都と町村で、社会的属性別では女性よりも男性、30代と50代、自由業層、管理職層、商工サービス業層に顕著で、女性、20代、事務職層と主婦層では合併に否定的な態度が目立つ<sup>8)</sup>。京都府下でサーベイを行った西出崇も、住民の社会的属性（年齢、居住年数）によって地域の発展イメージが異なり、これにより合併相手の評価が異なるという傾向を明らかにしている<sup>9)</sup>。ただし中央調査社の調査結果で明らかなように、合併への住民の態度において社会的属性による差はそれほど大きいわけではない。

これらに対して原田利恵は住民の「地域に対する帰属意識」に着目することで、合併

への態度が個人のライフステージにおける活動・移動範囲と関連しているのではないかと推測している<sup>10)</sup>。群馬県内でのサーベイを分析した津川康雄も、社会的属性だけでなく地域の将来への「不安」意識と合併への態度の関連に着目している<sup>11)</sup>。直接明示されていないものの、掲げられた図をみる限り、合併への態度と地域の将来不安の間の相関はしばしばいわれるほど強くないようである<sup>12)</sup>。

しかしいずれの分析も特定の要因のみに着目したもので、いかなる社会的属性や意識が合併への態度を規定するのかを解明するものではないし要因間の関連も明らかではない。そこで、「大合併」の下にあった住民意識、とくに編入する側の住民の「暗黙の合意」の構造を明らかにするため、本稿では合併への態度の規定要因の分析を、サーベイデータを用いて行いたい。

## 2. 視座と方法

市町村合併への態度を規定する要因はさまざまなものが想定されるが、本稿では、住民の社会的属性、集団参加、政治や社会をめぐる価値意識に着目する。詳しくは別稿で詳論するつもりだが、さしあたり行論に必要な限りで関説しておく。

まずかかる態度の対立軸を考えてみる。合併が従来の地域政治の対立軸に沿って議論がなされていたとすれば、合併をめぐる態度は当然その対立軸に沿って異なるものとなるだろう。戦後日本の地域政治は「地域的にあらわれる階級対抗をめぐる政治現象」として定式化されてきたが<sup>13)</sup>、これに従えば、階級対抗として社会層の間の対立が発現するはずだし、階級対抗を示す保守対革新という対立軸によって合併をめぐる態度が規定されることになるだろう。

他方、このように保革対立軸から地域政治を捉える限界はだいたい以前から多くの論者が指摘してきた。地域の独占資本と労働者住民の対立という図式が現実味を失う中、社会的

属性に近い構造変数として着目されたのが、ひとつは地域的・中間集団への参加の様態だった。「都市コーポラティズム」論が主張したのは、地縁団体や同業者組合や労働組合、あるいはさまざまな市民団体を通じて住民が地域政治にかかわり、これが保革対立を超えた擬似的「コーポラティズム」を構成するという説明だったが<sup>14)</sup>、これに従えば、かかる集団に捕捉されているか否かで地域政治への態度は異なることになる。

また保革に代わる対立軸としては、「新しい政治」に着目した議論がこの系に位置づけられる<sup>15)</sup>。ここではそうした代替軸のうちネオリベリズムをめぐる対立に着目したい。「大合併」が国家諸機構のネオリベラルな再編の一端だとすれば、合併をめぐる住民意識は、「小さな政府」化や競争主義、強いリーダーによる効率的な経営志向といったネオリベラルな価値への志向性と関連をもつはずである。

以上のような視点で住民意識の分析を行っていくが、使用するのは、2004年10月に高知市で行ったサーベイ（以下「高知調査」）のデータである<sup>16)</sup>。本稿では合併への態度の一般的な構造を捉えることをめざすが、全国民を対象にした調査データではないため、調査対象地域の合併状況について一言しておこう。高知市は調査直後の2005年1月に隣接の鏡村、土佐山村を編入合併したが、調査を行った時点ですでに合併協議を終えていた<sup>17)</sup>。合併協議の最中であれば、調査で一般論として市町村合併に関する態度を尋ねたとしても当該合併を想起させる可能性があり、「大合併」一般の態度と解釈するのは難しくなるが、本調査の場合すでに合併が決まったあとで行われたため、地域事情から大きな影響を受けたとは考えなくてよいだろう。

### 3. 分析

高知調査では合併への態度として、「さま

ざまな事柄に対して、以下のような見方があります。あなたはAとBのどちらの意見に近いですか」として次の2つの意見への反応をみた。

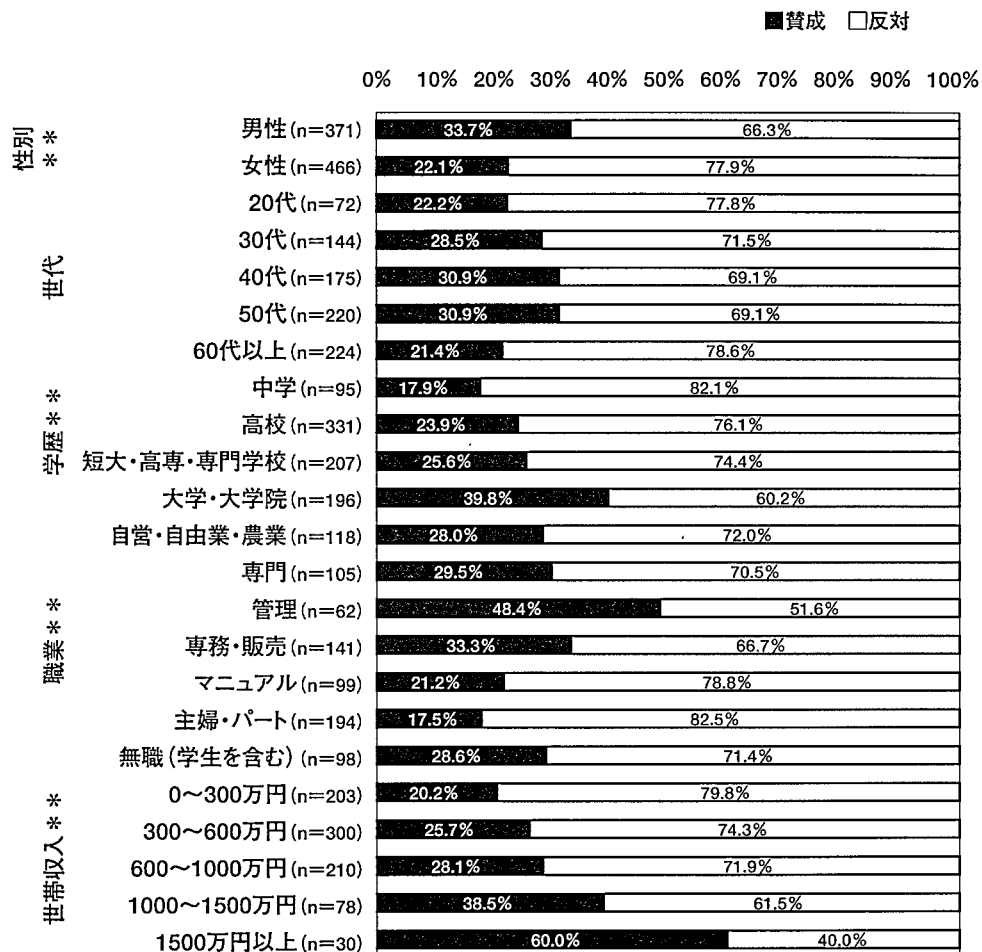
- A 小さな町がすべての課題に対応するのは困難なので、合併によって効率的な行政を進めてゆくべき
- B 身近な課題は小さな町で解決するのが一番よいので、出来る限り小さな町独自の行政を進めてゆくべき

「Aに近い」と答えたのは14.8%、「どちらかといえばA」は43.1%、「どちらかといえばB」は29.8%、「Bに近い」は13.0%だった（いずれもDK/NAは除いた%、以下の分析も同様）。以下では「A」「どちらかといえばA」を合併賛成、「B」「どちらかといえばB」を反対として分析する。

まず基本的な社会的属性と合併への態度の関連をみてみよう（図1）。男女別では、男性のほうが合併を支持する傾向にある。年代別では、中年層に比べて、若年層と老年層で反対の割合が高い。学歴は高いほど合併を支持する傾向にある。職業（現職）別では、管理職層の合併支持の割合が高いのが際立っている。所得（世帯収入）は多いほど合併を支持する傾向にある。性別、年代、職業との関連はおおむね中央調査社の調査結果と合致する結果である。またこのことから、本データが地域事情に引きずられず、「平成の大合併」への一般的な態度を示すものとみてさしつかえないといつてよいだろう。

次に集団参加と合併への態度の関連を検討しよう（図2）。11の集団のうち有意な関連がみられたのは同業者組合とPTA・父母会のみだった。いずれも参加しているほうが不参加層よりも合併を支持する割合が高い。地域政治への態度に影響を及ぼすことが多い町内会・自治会や農林漁業団体、労働組合、宗教団体への参加では、参加層のほうが合併に反対する傾向があるが、統計的に有意な差で

図1 属性×合併への態度



はなかった。政党・政治家後援会、消費者団体、趣味等のサークル、自然保護・環境団体、ボランティア団体では、逆に参加層のほうが合併に賛成するようだが、これらも有意な差ではなかった。

今度は合併への態度と政治や社会にかかわる意識のあり方の関連を検討しよう(表1)<sup>18)</sup>。まず改革イデオロギーは合併への態度と正の相関が認められた<sup>19)</sup>。すなわち保守的な人ほど合併を支持するという関連である。ただ戦後日本の改革イデオロギーをめぐっては欧米との異質性が長年指摘されてきてお

り、たとえば急速な近代化に伴って政治的というよりも文化的世代的な対立として伝統主義をめぐる対立として現れると指摘されてきた<sup>20)</sup>。そこでここでは「伝統的権威を中心とした権威のあるひと、ものへの服従と逸脱者への攻撃の態度」<sup>21)</sup>として「権威主義的伝統主義」と合併への態度の関連をみてみた<sup>22)</sup>。こうした価値意識は「大合併」を含む近年の自治体改革において住民のテクノクラートへの依存心や「お任せ民主主義」的意識の淵源と指摘されるが<sup>23)</sup>、合併への態度については有意な相関はみられなかった。戦後日

図2 集団参加×合併への態度

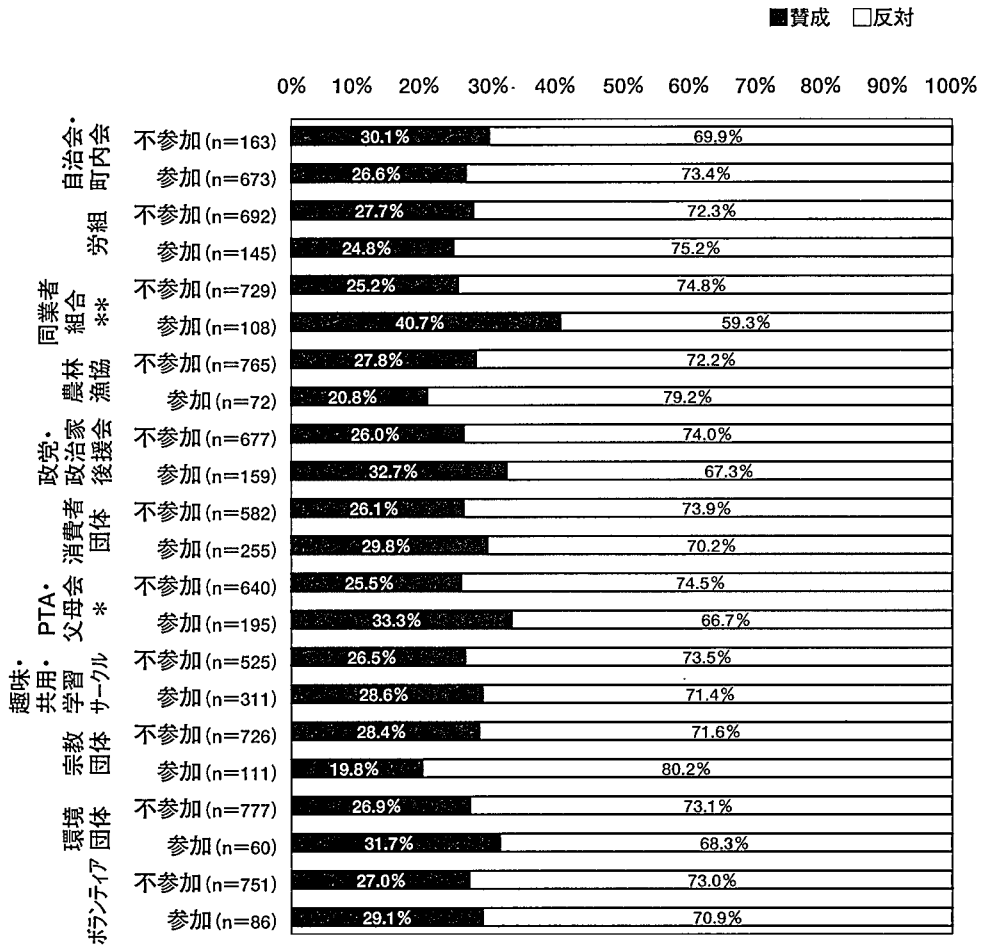


表1 政治意識と合併への態度の相関 (Pearsonの相関係数)

	合併賛成	保革イデオロギー(保守度)	権威主義的伝統主義	ナショナリズム
合併賛成	1			
保革イデオロギー(保守度)	.095**	1		
権威主義的伝統主義	.036	.033	1	
ナショナリズム	.086*	.247**	.000	1

表2 政治意識と合併への態度の相関 (Pearsonの相関係数)

	合併賛成	反平等主義	低福祉低負担	競争主義	リーダーシップ
合併賛成	1				
反平等主義	.180**	1			
反福祉国家志向	-.061	.062	1		
競争主義	.058	-.025	.156**	1	
リーダーシップ志向	.201**	.132**	-.006	.102**	1

\*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$

表3 合併賛否の規定要因のロジスティック回帰分析結果 (N = 751)

	Model 1	Model 2	Model 3
性別(女性)	-0.327	-0.338 +	-0.198
年齢(参照=60代以上)			
20代	-0.279	-0.209	-0.331
30代	0.336	0.321	0.255
40代	0.312	0.219	0.278
50代	0.367	0.349	0.364
教育年数	0.137 **	0.130 **	0.179 ***
職業(参照=無職)			
自営・自由・農業	-0.111	-0.377	-0.334
専門	-0.523	-0.662 +	-0.764 *
管理	0.184	0.070	-0.187
事務・販売	-0.099	-0.208	-0.352
マニュアル	-0.504	-0.577	-0.578
主婦・パート	-0.757 *	-0.818 *	-0.914 *
世帯収入	0.001 *	0.001 *	0.001 *
集団参加(同業者組合)		0.658 **	0.559 *
集団参加(PTA・父母会)		0.312	0.337
保革イデオロギー(保守度)			-0.042
権威主義的伝統主義			0.186 *
ナショナリズム			0.060
反平等主義			0.359 **
反福祉国家			-0.009
競争主義			0.211 +
リーダーシップ志向			0.411 ***
定数	-2.897	-2.795	-5.783
Cox & Snell R <sup>2</sup> 乗	0.076	0.087	0.137
Nagelkerke R <sup>2</sup> 乗	0.110	0.125	0.198
有意確率	***	***	***

注: 数字はロジスティック回帰係数

\*\*\*  $p < .001$ , \*\*  $p < .01$ , \*  $p < .05$ , +  $p < .1$

本において保革イデオロギーの代替や補完的な対立軸とみなされてきたナショナリズムと合併への態度の関連もわずかな有意差にとどまった。

同様にネオリベラリズムにかかわる意識との関連をみたのが表2である。ここではネオリベラリズムの中核をなす経済的自由主義的要素のうち反平等主義、反福祉国家志向、競争主義、リーダーシップ志向の4つをみた<sup>24)</sup>。有意な関連があったのはリーダーシップ志向と反平等主義で、いずれも合併賛成と正の相関関係にある。反福祉国家志向と競争主義については有意な相関関係はみられなかった。

以上みてきた諸変数のうち合併への態度の規定する要因を特定するため、合併への態度のダミー変数(賛成=1)を被説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った<sup>25)</sup>。分析に際しては属性のみ(Model 1)、属性+集団参加(同2)、属性+集団参加+意識(同3)のモデルを設定した。その結果が表4である。

モデルはいずれも有意で、意識変数を投入したModel 3の説明力をもっとも高かった。どのモデルにも共通しているのが教育年数の正の効果で、学歴が高いほど合併に賛成するという関連である。このほか属性変数では世帯収入も弱いながらも正の効果をもっていた。また主婦・パート層の合併反対傾向も3つのモデルに共通して有意だった。集団参加では同業者組合への参加が合併への態度に正の効果をもっていた。

意識変数を入れたModel 3では、上述のように教育年数の効果が依然強く残ったが、意識変数のうちリーダーシップ志向と反平等主義も合併への態度が有意な効果をもっていた。保革イデオロギーの有意な効果は認められず、ネオリベラリズムをめぐる対立軸の規定力のほうが顕著だった。

#### 4. 小括

本稿では合併への態度の規定要因を社会的

属性、集団参加、政治や社会にかかわる意識に着目して検討してきた。知見を3点にまとめておこう。

まず第1に、「平成の大合併」への態度を規定する要因として学歴が顕著な効果をもち、教育水準が高いほど合併に賛成する傾向がみられたということである。町村部に比べて都市部は若年人口が多く相対的に高学歴の傾向にあるため、編入する側で合併が支持されていたのは、主にこうした学歴偏在の地域的不均等構造で説明できそうだとすることがここから示唆される。

第2に、集団参加で関連がみられたのは同業者組合だけだった。「都市コーポラティズム」論は地域の中間集団によって広範に住民を統合するというモデルだったが、「平成の大合併」に関する限りこれにあてはまるのは、同業者組合に組織された伝統的な中小自営業者層のみということになりそうである。

第3に、政治や社会にかかわる意識の面では、戦後の基本的な政治的対立軸とされてきた保革イデオロギーや伝統主義的な意識は「大合併」への態度にほとんど効果が認められなかった。代わりにネオリベラリズムをめぐる価値意識の一部と有意な関連があった。顕著だったのがリーダーシップ志向と反平等主義的な意識である。たとえば地域間の格差が生じたとしても強いリーダーによって地域を経営していくことを是とする、そういった価値観が「大合併」推進の社会意識的基盤であったということがここから示唆されよう。

冒頭でも述べたように、「平成の大合併」の中では、各地で膨大な数の世論調査が実施され、地域の意思決定に用いられた。今回は編入する側に立つ都市部の住民意識に局限して検討したが、編入される側の住民意識についても同様の分析がなされる必要がある。またこうした住民意識の分析は、世論として地域政治の政治過程の一角を構成するようになるメカニズムを明らかにした上で、合併推進の地域政治の政治過程分析の中に位置づけられる必要がある。本稿はその準備作業にすぎ

ず、こうした理論的経験的双方の検討作業は別稿を期すことにしたい。

## 謝辞

高知調査は久保田滋、樋口直人、矢部拓也、松谷満、高木竜輔、村瀬博志の各氏と行った。データ使用の許諾をいただいたことに感謝したい。

- 1) 「平成の大合併」に向けて議論がなされていた中で次の述べを参照。「私自身はどちらかと言うと、[合併は市町村の自主性に任せて、国の役割は強制でなく] 障害除去していればいいという消極説なのでありますが、しかし、いまの意見の大勢としてはそれではとてもおさまらない状況であります。……私としては、市町村の全面的な再編成を阻止できただけでも一応よしとしなければいけないかなと感じているところであります」(西尾勝『未完の分権改革——霞ヶ関官僚と格闘した1300日』岩波書店、1999年、21頁、[ ]内は丸山注)。
- 2) 川瀬憲子『市町村合併と自治体の財政——住民自治の視点から』自治体研究社、2001年。
- 3) 加茂利男『「平成市町村合併」の推進過程——政策論理・推進手法・政治力学』『都市問題』94(2)、2003年、進藤兵『「地方分権」から「地方構造改革」へ——日本における資本主義国家の再編と新自由主義型地方分権の転形の政治学的分析』加茂利男編『「構造改革」と自治体再編——平成の大合併・地方自治のゆくえ』自治体研究社、2003年、今井照『「平成大合併」の政治学』公人社、2008年。
- 4) 上田道明『自治を問う住民投票——抵抗型から自治型の運動へ』自治体研究社、2003年。
- 5) たとえば、合併反対上尾市民ネットワーク・自治労連上尾市職員労働組合編『合併反対を選択したまち——上尾の住民投票と市民の運動』自治体研究社、2001年を参照。
- 6) たとえば浜松市では、合併推進派だった地元財界の一部が、規模拡大を第一義として合併を推進する市長と対立するようになり反対

運動を展開した。丸山真央『「平成の大合併」と地域社会の論理——佐久間町の浜松市広域編入合併をめぐる』町村敬志編『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会、2006年を参照。

- 7) 山田茂『町村等による住民意識調査の実施状況の動向』『国士舘大学政経論叢』128、2004年、同「町村・合併協議会等によって実施された住民意識調査の回収状況」『国士舘大学政経論叢』130、2004年、同「市町村合併関連住民意識調査の最近の実施状況と結果の公表状況」『国士舘大学政経論叢』136、2006年。住民意識調査の検討は、若山大樹・松山敬左「市町村合併に関する住民意識の測定——2004年能代山本地域合併意識調査の実態と問題」『地域学研究』38(2)、2008年を参照。
- 8) 阿高一男『「市町村合併等に関する意識調査」調査結果の概要』『中央調査報』545、2003年。
- 9) 西出崇「人々の意識からみる多極分散型の政策システムデザイン——合併によるシステム変化と人々の意識についての事例研究」『政策科学』13(2)、2006年。
- 10) 原田利恵「市町村合併と住民意識」『新情報』90、2004年。
- 11) 津川康雄「市町村合併と住民意識——群馬県を例として」『地域政策研究』8(2)、2005年。
- 12) 編入合併される側の小規模町村の場合、「三位一体改革」などを背景に、自治体の存続可能性への「不安」意識をテコにして「合併やむなし」のフレーム形成がめざされることが少なくなかったが(たとえば、丸山真央『「平成の大合併」をめぐる地域社会の意思決定と自治体財政——岩手県大船渡市・三陸町合併を事例に』『地域社会学会年報』17、2005年を参照)、津川の分析に従えば、これはあくまでも行政が提示する世論形成のフレーム論理であっただけで、実際の住民意識の構造とは隔たりがあった可能性があることになり興味深い。
- 13) 古城利明『地方政治の社会学——階級性と公共性の論理』東京大学出版会、1977年、1頁。
- 14) 似田貝香門・蓮見音彦編『都市政策と市民



- 生活——福山市を対象に】東京大学出版会、1993年。
- 15) 久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔編『再帰的近代の政治社会学——吉野川可動堰問題と民主主義の実験』ミネルヴァ書房、2008年、序章を参照。
- 16) 高知市在住の20歳から69歳の有権者を対象に郵送法で行った質問紙調査で、有効回答数は868、有効回収率は32.8%だった。詳しくは丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究所』19、2006年を参照。
- 17) 2004年8月合併協定書調印、官報告示は同12月13日付。『高知新聞』2004年4月27日付、同12月31日付、総務省ホームページによる。
- 18) 合併への態度は、ここでは賛成=4、やや賛成=3、やや反対=2、反対=1点を割り当てた。
- 19) 「保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ」として「どちらともいえない」を含む5件法で尋ね、保守ほど得点が高くなるよう

1～5点を割り当てた。

- 20) J. Watanuki, 1967, "Patterns of Politics in Present-Day Japan," S. M. Lipset and S. Rokkan eds., Party Systems and Voter Alignments: Cross-national Perspectives, New York: Free Press. (綿貫譲治『日本政治の分析視角』中央公論社、1976年)
- 21) 吉川徹『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房、1998年、65頁。
- 22) 権威主義的伝統主義とナショナリズムの得点は、政治や社会にかかわる価値意識の因子分析を行った結果得られた因子得点である(補表を参照)。因子分析と命名法は、丸山ほか前掲論文の表6-1を基本的に踏襲したが、ここでは保守イデオロギーとポピュリズム因子にかかわる変数は除外して因子分析を行った。
- 23) 松谷満「参加型民主主義の蹉跌——権威主義の変容と『勝手連』選挙のアンチノミー」『ソシオロジ』51(2)、2006年。
- 24) 4つとも、2つの対立する意見に対して4件

補表 価値意識項目の因子分析結果

	権威主義的 伝統主義	文化的自由主義	ナショナリズム	セキュリティ
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.641			
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.770			
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.727			
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.642			
犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない				0.833
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである				0.827
結婚しても、相手に満足できないときはいつでも離婚してよい		0.685		
同性同士が、愛し合ってもよい		0.713		
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでもよい		0.796		
国旗国歌を教育の場で教えるのは当然である			0.890	
日本人だったら天皇を敬うべきである			0.793	
合計	2.2	1.7	1.5	1.5
分散の%	19.8	15.3	13.9	13.6
累積%	19.8	35.1	48.9	62.5

因子抽出法:主成分分析、回転法:Kaiserの正規化を伴うバリマックス法、カットオフ値0.450

法で近いものを選んでもらい、1～4点を割り当てた（右の意見に近いほど得点が高いように調整）。反平等主義は「所得をもっと平等にすべき」←→「個人の努力を促すため所得格差をもっとつけるべき」、反福祉国家志向は「手厚く福祉を提供するが、税金が高い社会」←→「税金が安く、個人が責任を持つ社会」、競争主義は「競争は問題の方が多い」←→「競争は、社会の活力や勤勉のもとになる」、リーダーシップ志向は「物事を決定する際、時間をかけて、皆で話し合い納得した結論を導くことが重要」←→「物事を決定する際、強引なリーダーシップによるすばやい決定が重要」である。詳しくは丸山ほか前掲論文を参照。

- 25) 投入した説明変数は、社会的属性では性別（ダミー、女性=1）、年齢（カテゴリー、参照=60代以上）、学歴（教育年数として連続変数化）、職業（カテゴリー、参照=無職）、世帯収入（連続変数化）、集団参加は同業者組合とPTA・父母会（ダミー、参加=1）、意識変数は保守イデオロギー、権威主義的伝統主義、ナショナリズム、反平等主義、反福祉国家志向、競争主義、リーダーシップ志向の7つ（いずれも得点）である。